



住民活動による非営利配食サービスの多様化と実践 類型に関する考察 : 3つの事例の比較から

著者	岩本 裕子
雑誌名	Human Welfare : HW
巻	8
号	1
ページ	77-91
発行年	2016-03-10
URL	http://hdl.handle.net/10236/00027361

住民活動による非営利配食サービスの 多様化と実践類型に関する考察

—3つの事例の比較から—

岩 本 裕 子*

1. 研究の背景

1-1. 食事サービスの重要性

大塚（2015）は「日本人の食事摂取基準（2015年版）」に掲載された各栄養素の推定平均必要量を満たす者の割合や、摂食量の加齢変化から、低栄養の問題を説明している。そのなかで、高齢者等、心身の機能が低下している人々にとって、その健康を自力で維持していくことは、難しく、周囲のサポートがなければ高齢者は徐々に、あるいは急激な環境の変化によりエネルギー摂取量が減り、栄養摂取量も減るため、低栄養に陥りやすくなるとしている。また、食事は様々な生活習慣の中でも基本的に一日3回、生涯を通して永続的に営まれるもので、他に類をみない生活習慣であることから、日々の食事を単なる栄養補給の場と捉えるのではなく、より豊かにおいしく、充実させることが、低栄養の予防、心身の健康増進に重要であるとしている。このように、地域で高齢者が増える中、この低栄養の問題は地域社会においても重要な課題と言え、その食事をいかにサポートしていけるのか、食事サービスの意義は益々大きくなっている。

1-2. 配食サービスの多様性と制度上の問題

日本の配食サービスは実施形態については現在、「営利企業が一般向けに一般市場で実施しているもの」、「高齢者等を対象に行政が営利企業に委託し、補助するもの」、「行政が社協に委託し、

それをさらに社協が営利企業に委託し補助するもの」、同様に、「住民活動として実施するものに委託し、補助するもの」等、その実施主体、方法は多様である。また、一つの事業のなかでも、制度の枠内、つまり補助の対象となる場合と、そうでない場合が混在する場合もある。このような中で本研究では、社会的保障を目的とするものを対象としている。栗木（2001, 2006）は、食の社会的保障として実施しているものは、心身の老化や障害によるものと、貧困によるものとに大別できるとしている。前者は食事作りの機能を社会的に保障する福祉サービスとしての食事サービス、後者は公的年金や生活保護費等の経済的な保障のひとつとして、ホームレスのための炊き出し等、経済的側面をもった食事サービスであり、その両方が社会には必要であるが、同時にこれらは区別する必要があるとしている。また、これらの目的とは違う文脈で、見守り、安否確認、地域住民同士のつながりづくり等が目的に盛り込まれている場合もある。また、実施方法においても、すべて手作りする場合もあれば、一部または全部を業者に委託し、配達のみ住民が行う場合等、回数も含め、実に多様となっている。

社会的保障を目的とする食事サービスについて、制度面から見てみると厚生労働省により2015年に出された介護保険制度の『介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン』では、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業の中に栄養改善を目的とした配食サービス位置付けたサービスをモデルとして示

している。ここで着目すべきは、地域の実情に応じたサービス内容を検討するよう求めているということである。つまり、モデルはあくまで例であり、その内容、あり方については各自自治体に任されているということである。それは、その地域、地域における現在の配食サービスを含めた食事サービスの内容、あり方が実に多様であることから、伺い知ることができる。しかし、同時にその任意的な位置づけが多様性とあいまって、その支援、配食サービスの充実を妨げてしまう可能性があることも否めない。我々はこのことを肝に銘じて、配食サービスを充実させていく必要がある。

また、久保（2012）は、配食サービスを介護保険制度内のサービスとして位置付けるのみでは十分ではなく、多様なサービスを一体的に提供していくことが求められ、その際には、単なる見守り等にとどまるだけでなく、積極的なアウトリーチの視点が重要であること、さらに、個々の問題解決に向けた支援だけでなく、生活の維持・継続を支えることを想定したマネジメントの視点が求められることを指摘している。このように、高齢者が住み慣れた地域で少しでも長く暮らし続けるためには、生活の全体性を見据えた、包括的な支援のなかで配食サービスを捉え、生活の維持・継続をどう保障していくかが重要なカギとなる。

1-2. 住民による配食サービスの意味

1-2-1. 社会参加の場としての配食サービス

食事を作るという行為は、人間の日々の営みの中で当たり前に行われる行為であることから、日常生活の延長に近い感覚で参加しやすい。しかも一口に食事作りと言っても、実は「①栄養の知識、②献立作成、③調理、④配膳、⑤後片付けと食品管理、⑥買い物その他」というように、多くのプロセスに細分化できる（栗木、2006）。さらに、配食サービスの場合は、そこに配達するという行為が加わることになる。言い換えると、これだけのプロセスのそれぞれが、住民の社会参加の場としての可能性をもっており、各々にあった社会参加の場の提供に向いている活動と言える。特に家事を担ってきた高齢者女性にとっては参加しやすい活動と言える。

高齢者の地域での生活を実現していくために提唱されている「地域包括ケアシステム」では、高齢者の社会参加、生きがいづくりが重視されている。しかしこれらは、高齢者だけのことではなく、地域で発達障害や引きこもり、精神障害等、様々な要因で社会参加に困難を抱える人々の参加の場、社会貢献の場も同様に求められている。そういう意味において、多様な人々の多様な参加の形態を可能にする住民による配食サービスの意義は大きい。

1-2-2. コミュニティ形成の場としての配食サービス

小伊藤ら（2007）は、①設立の経緯：地域の人の、地域のニーズを汲み取った上での自発的な発意により設立されていること、②地域資源の活用：設立、運営を行う上で、人材や施設設備など地域資源を活用していることの両方を満たすものを「草の根型配食サービス」と定義づけ、その利点として、東京都内の調査を通じて、①食材の質や安全性の確保が重視されていること、②利用者とのふれあいが重視され、利用者との信頼関係に基づき配食の枠を超えた援助が行われていること、③利用者同士、利用者とサービス供給者のネットワーク及びサービス供給者と地域のネットワークが形成されていることの3点を導きだしている。つまり、住民による配食サービスは、栄養バランスの摂れた食事を提供することによる健康の維持、増進という意味はもちろんであるが、さらには配食を通じての、住民同士の見守り、安否確認、住民同士のつながりづくりといった、地域組織化に大きな役割を果たしている（牧里 1995）。また、非営利団体のコミュニティビジネスとしての配食サービスについて清水ら（2008）は、収益性を問うのではなく、地域的・社会的に必要とされ、コミュニティを形成するなかに位置付けられる事業であることの重要性を指摘している。

先に述べた介護保険制度の事業においても、配食サービスと並んで、住民等による見守りがモデルとして掲げられており、住民等による見守り支援が高齢者の介護予防・生活支援にとって重要であることを示している。

このように、住民活動としての非営利の配食サ

ービスは、コミュニティ形成のツールとしての意義は大きいと言える。

1-3. 住民活動としての配食サービスの課題と研究の目的

このように日本の配食サービスは多様で社会的意義も大きい。しかし、前に述べたように近年の介護保険制度改革でも挙げられていることや、一般企業の参入により、そのあり方の再検討を余儀なくされている。

我が国には、介護保険制度や医療保険制度等、安心して老後を過ごしていけるような様々な保障制度、サービスがある。しかしその恩恵は、離島や中山間地のようにアクセスが悪い、高齢化が進んでいる、社会資源が乏しい等、都市と違う環境の地域でも等しく保障されていると言えるであろうか。そのような地域では、都市以上に自分達自身で支え合いながら生活していくことを余儀なくされているのではないだろうか。人は食事をしていかなば生命を維持することはできない。したがって、このような地域では、住民同士の助け合いとして非営利で行う配食サービスには、どのような意味や特徴があり、課題を抱えているのか検討していく必要がある。また、一口に住民による非営利の活動と言っても、その実態はNPO法人、任意のグループ等、多様である。先行研究で紹介した小伊藤ら(2007)においても、設置や運営主体等の形態についてはその多様性ゆえにそのことには論じず、包括的に利点のみ抽出している。その他には、東京都や大阪府、大阪市の配食サービスを調査したもの(松井, 2004, 2011, 2012; 石田, 2007)、全国の社協によるものに対象を絞ったもの(立松ら 2004, 2006)や、東京都社協を対象にしたもの(東京都社会福祉協議会 2007)、さらに地域再生の視点で配食に限らず多様な食事サービスの事例を検討したもの(加納ら 2007)等がある。しかし、いずれも、都市型であったり、行政や社協の委託事業としての配食サービスを対象としており、社会資源の少なさや、住民による非営利の活動に限定したものではない。また、中山間地を対象にしたもの(柳澤ら 2006)もあるが、広報活動への課題に対象を絞っている。以上のようなことから、あらためて住民による非営利の配

食サービスについて再考する必要があるということが出来る。再考するにあたっては、先行研究から、仮説1「社会資源の少ない地域では、都市のような社会資源の多い地域よりも、配食サービスは重要度を増すにも関わらず、その実施は住民によらねばならないため、困難な状況となっているのではないか。そしてその課題にはどのようなものがあるのか」、仮説2「同じ住民による非営利活動であっても、組織形態によって特徴や課題が違うのではないか。またそれぞれにはどのような特徴や課題があるのか」という2つの仮説を設定することができる。

2. 調査の方法

2-1. 事例の選定と調査の方法

事例の選択にあたっては、住民による配食サービスを実施している組織について、本調査では、「社会資源の少ない地域」であることと、「組織形態」それぞれの多様性を視野に選定する必要がある。前者については、離島、中山間地、過疎化等多様な環境条件が考えられる。後者については、本研究が指す、住民による非営利の配食サービスは、大きく分けると、①地縁的な「地域活動」、②法人化していないテーマ型の「ボランティアグループ」、③「特定非営利活動法人(以降、NPO法人)」等の法人化組織に分けることができる。なお、実際には法人の種類も多様ではあるが、本研究ではその代表的法人としてNPO法人を対象とすることとした。

以上の枠組みをもとに、環境条件の多様性も視野に入れながら、①地縁的な地域活動の事例としては、中山間の過疎地域でありながらも、波瀬むらづくり協議会を中心として平成25年度「豊かなむらづくり全国表彰 日本農林漁業振興会会長賞受賞」を受賞するなど、地域活動を活発に展開していることから、「松阪市波瀬地域 やまゆり配食会」を選定した。また、②ボランティアグループについては、予備調査ではあまりみられない形態であるなか、高齢者の食事サービスの全国ネットワークである「一般社団法人全国老人給食協力会」の会員で、毎年実施される同会主催による「全国食事サービス活動セミナー」で登壇するな

ど、積極的に実践している「かめば塾 まちの台所」を選定した。③NPO 法人については、各種の助成金を獲得しながら離島で毎日、昼、夕毎食の配食を無償で実施するなど先駆的な実践を展開している「特定非営利活動法人いけま福祉支援センター」の3事例を選定した。

いずれも2015年2月～3月に訪問し、フィールドノートに記録するとともに、半構造化のインタビューガイドを作成し、代表者とメンバー、利用者等にインタビューも行い、録音したものを逐語録に起こした。また、①のやまゆり配食会については松阪市社協の事業でもあることから、後日追加で同社協へのインタビューガイドを作成し、半構造化による追加インタビューを電話で実施し、フィールドノートに記録した。

以上のデータをもとに、まずは各事例ごとに、ケーススタディを行い、データの中から重要と思われた項目を抜き出してコード化して整理を行った。その上で、先に述べた2つの仮説について、どのような課題が見えてくるのか、検討した。その後、3つの事例をマトリックスに落とし込み、同様に、全体として何が言えるのか、検討した。また、その際の比較枠組みとして、先行研究から、住民による非営利の配食サービスには、大きくは、経済的問題、食事作りの保障、地域参加の場、コミュニティ形成の4つの機能を持ち合わせていることから、各事例をこれら4つの項目について座標軸で整理し、検討を試みた。

2-2. 倫理的配慮

本研究は、事前に口頭及び書面にて、調査の趣旨、方法、知り得た情報について、個人情報保護の観点、及び不利益が生じない範囲で事業の内容、組織名を学会論文等で公表する旨同意を得ている。

3. 調査内容

3-1. 小地域福祉活動：「松阪市波瀬地域 やまゆり配食会」（調査日 2015年3月16日）

松阪市社協飯高支部への電話によるヒヤリング（2015年11月6日）

3-1-1. 波瀬地域の概要

波瀬地域は、三重県松阪市西端、奈良県吉野村と隣接し、周囲を1,000m級の山々に囲まれた、面積の95%以上が山林の中山間地域である。旧来、林業が盛んだったが、現在は衰退している。全長約13kmの国道を挟んで、山中も含め、大きくは3地区、更にそれらを分けると、11の小さな集落がそれぞれ離れた位置に点在している。また、山中のため坂道や曲がりくねった道が多いことから、集落ごとの行き来は、自動車やバイクが必要となる。このような広範な地域に対し、総戸数302戸、人口608人で、高齢者375人（61.7%）、年少人口16人（0.26%）となっている。（2013, 10現在『平成27年度地域計画「波瀬みらい物語」』）さらにその後の松阪市による調査では2015年4月現在で、人口556人、65歳以上の高齢者357人、高齢化率は64.2%となっており、人口減少と高齢化は更に進んでいる。また、介護保険認定者数は、82人で高齢者の内の約23%となっている。現在、住民組織である波瀬むらづくり協議会が中心となり、6つの部会を構成し、休校中の小学校の活用も含め、様々な地域活動を展開している。しかし、主要産業であった林業が衰退し、小規模で米や茶葉等を作る農家は見られるものの、現在大きな産業は特にない。小学校の休校に象徴されるとおり、高齢化や人口減少により、今後村の機能を維持していくには多くの問題を抱えている。

3-1-2. 配食サービスの概要

波瀬地域の配食サービスは、社協事業として実施しているため、社協登録のボランティアグループとしての一面も持っているが、むらづくり協議会の福祉部の取組として置付けられている。

対象は「おおむね65歳以上で、疾病等の理由により見守りが必要で、調理が困難なひとり暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯の方」で、定期的な訪問による安否確認や地域での見守りを行い、栄養のバランスのとれた食事を提供することを目的として、利用者は食材費として300円を自己負担している。その他の調味料等は社協が負担している。夕食用に20食を月1回、食中毒が懸念される7月、8月を除き、年10回行っている。

調理は、むらづくり協議会の事務所のある「飯高地域振興局波瀬出張所（飯高林業総合センター）」の2階の調理室で行っている。メンバーは全て女性で38人おり、波瀬地域を6地区（美滝、波瀬、落方、月出・桑原、加波、乙栗子）に分け、各班5～8名でローテーションを組んで行っている。手作りを重視し、メッセージを書いたカードを添えるなど、関係づくりにも工夫をしている。食材は、社協指定のスーパーでメンバーが購入することになっている。配達については、5人の民生委員が各担当地域の対象者へ車で配達をしている。

3-1-3. 抽出された内容

フィールドノートから抽出した内容は以下のよう

社協等、公的サポートの重要性

献立はボランティアが立てているが、そもそも1食300円という金額がかなり厳しい状況であるなか、社協指定のスーパーでの調達のため、「私がいくらこれしたいなと思って献立を立てても、ほうれん草がその時高かったら変えないといけない」こと、また周囲は畑がたくさんあり、採れたものをおすそ分けする文化がまだまだ色濃く残っている地域だけに、「大根でも白菜でも目の前にいっぱいあっても…買ってきてせんらんっていうのがやっぱりジレンマやな」というように、ボランティアが最も困っているのは、献立、食材の調達、経費のことであった。ところが、後日社協に追加インタビューを実施したところ、特にそのような規制があるわけではないことが分かった。また、利用者の自己負担についても、その地域特性に応じて300円以上のものを作り、利用者に乗せ分を負担してもらおう方法も、制度上は問題ないとのことであった。

このことは、長年の活動のなかで、少なくとも配食サービスについては、社協とグループの関係が良い意味では問題なく実施されていたと言えるが、逆にルーチン化してしまっていたために、形骸化してしまっていた可能性があり、それがボランティアの取り組み方へも影響を与えてしまうことになっていた。

顔の見える関係だからのやりがいとニーズ

社協職員によれば、住居が点在するこの地域の高齢者は孤立しがちで、彼らにとって配食サービスは、「たとえ月1回であっても自宅まで来てくれることがうれしく、心待ちにしている人も少なくない」とのことであった。ボランティアにとっても、「地域の人はその食事をすごく楽しみにしてみえて待ってくれてるでな」、「電話してくる人おった。おいしかったよーって」、「顔の見える人が作ってくれる弁当っていうのがいいんやで。…中略…あの人らが作ってくれたんやわっていう、そういうんがいいんやと私は思います」というように、旧来のつながり、助け合いの文化を未だ色濃くもつこの地域では、家庭の味を、第二の家族ともいべき地域の人達の手作りで食べることができることが食べる側にとって大きな喜びとなっており、そのことがボランティアのやりがいにもなっている。

点在する住居がもたらす孤立と非効率性

波瀬地域は、集落と集落の距離が離れており、集落の中でも隣接して家が建っているとは限らない。実際に配達する際においても、配達を担当する民生委員は、自分の担当地域であっても車で配達せねばならない距離で、配るのに自動車で10分以上かかる家もある。「関係濃いのは濃いけども、都会に比べると密接してないから、そういう意味での孤独というか孤立感というか…。ぼつんぼつんやもん」と、都市とはまた違った意味で、物理的に孤立しがちであり、孤独を感じやすいと言える。また、サービスの展開を考えた時には非常に非効率なものになってしまう。

対象と目的のジレンマ

この事業の対象は、調理が困難な人で、定期的な訪問による安否確認や地域での見守りを行い、栄養のバランスのとれた食事を提供することを目的としているが、実際のサービスは、現在月1回に留まっている。このことについて、ボランティア達は、「月に1回やのに、そんな調理ができませんかったら他の日はどないしんのかって…」、「食事作りが困難な人への支援ということは、日常的な配食支援が必要やということでしょ？それに月1回だけ栄養バランスのとれた食事を提供しても…ねえ。」と、その目的と実態の矛盾について、

疑問を呈していた。確かに、その目的のためには、月1回では頻度が少なすぎる。また、「例えば骨折したとか足が悪いとかいう人はこの基準に達してなくてもさ、配食してあげたらいいと思う。もうちょっと臨機応変に、柔軟に」「(自分で)払ってでも(お弁当)欲しいって…もしいずれ自分がそうなった時にね、そういうふうなルールになっての方が助かる」と、将来、実態に即した柔軟な対応ができないか、まだカタチにはなっていないものの、それぞれのところでは自分事として受け止めて課題を感じている。

担い手の高齢化(持続可能性と発展の難しさ)

病院、食堂、スーパー等の資源がほとんどないこと、自動車での移動が必須であることなど、今後、村の現状を考えると、食の社会的保障をどうしていくのかは大きな問題であり、この活動の対象や頻度の拡大は重要性を増す。しかし実際には、前項の「対象と目的の矛盾」をたやすく解決できるものではない。「実際に(弁当を)配っていても、対象となっていない人で、必要だと思われる人が私らの地域にもいたりする」、や「(回数を)もっと増やしてほしいという声もあるんです…でも今の状況ではなかなか無理で1回にしてもらってます」、と対象や頻度を上げる等、充実化を図りたい思いはあるものの、過疎と高齢化による担い手不足の問題等により、現体制のままでは、困難であるとのことであった。

さらに、「まだ、今の(対象となっている)高齢者はいいと思うわ。まだ満足いく形でなくてもこういうサービスがあるんやから。でも私らが本当に助けてもらわなあかん時代になったら、(いつなってもおかしくないけど)、私らが、(助けることができる)最後の世代やから、どうなるんやろと思うと、すごく悲しいし、不安です」と、自分たち(ボランティア)がサービスを受ける側として必要となった時を考えると、このままの現状では、充実化どころか将来にわたって継続していくことは困難と考えられ、何らかの打開策が必要であることを実感している。そのようななかで、将来は「みんなでお金持ちよって家を建てて、順番に食事当番とか決めたりっていうのもええやろな。そうシェアハウス。」「地区でもな、もう公民館で住んだらええやんとか言うてな」というよ

うに、都市のように手助けが必要になってきた人々が共同で暮らせる場の必要性を感じている。

3-2. ボランティアグループ：「コミュニティかめば塾 まちの台所」(調査日2015年3月25日)

3-2-1. 「コミュニティかめば塾 まちの台所」の概要

熊本県天草市かめば町に拠点を構える「コミュニティかめば塾 まちの台所(以下、まちの台所)」は、前掲の事例のような、地縁組織的な地域活動ではなく、コミュニティレストラント、配食サービスを展開するテーマ型の任意のボランティアグループである。

「まちの台所」は、天草市の亀場地区にある。天草市は、2006年に、本渡市・牛深市・有明町・御所浦町・倉岳町・栖本町・新和町・五和町・天草町・河浦町の2市8町が合併したもので、亀場地域は、旧本渡市にあたる。熊本県南西部に位置し、県庁所在地の熊本市からは、車で2時間ほどを要し、天草上島と天草下島及び御所浦島などで構成する天草諸島の中心部に位置している。天草市の地形は、そのほとんどが山林で占められ、急峻で平野部は少なく、河川沿いの平地部や海岸線の河口部に市街地や農地が展開し、市街地を結ぶように海岸線沿いに国・県道等が配置・整備されている。温暖な気候を活かした農業や、豊かな水産資源を活かした漁業を主な産業として発展してきた。また、南蛮文化やキリシタンの歴史などの観光地としても知られている。

2010年の国勢調査によれば、亀場地区の人口は約4300人、高齢化率19%で、世帯数は約1700世帯となっている。そのうち約1000世帯は1人ないし2人世帯で、65歳以上のみの世帯は約300世帯あり、全世帯の約17.5%となっている。

まちの台所は、2002年10月～2005年3月にかけて、本渡市まちづくり支援事業補助金を受けて、活動拠点を亀場町公民館(現、亀場地区コミュニティセンター)として「女性にもできるまちづくり」をテーマに勉強会や、まちの台所プレオープン自主事業を実施し、2003年5月に正式に結成された。配食サービスは2004年7月より月1回から開始し、メンバーの旧自宅を拠点に

2010年11月よりコミュニティレストランを開始した。メンバーは14人（全て女性）で、平均年齢約70歳となっている。①子どもから高齢者まで、町のみんなが気軽に立ち寄り交流するスペースづくり、②食事づくりが困難な人への食の提供と安否確認を兼ねた配食サービス、③スタッフの生きがいづくりの場、の3つを目標に掲げ、地域の福祉活動の拠点として、ともに支え合い安心して暮らせる地域社会づくりを目指して活動している。

3-2-2. 配食サービスの概要

コミュニティレストラン（会食の場）を毎週火・木・土曜日午前11時～14時で開き、日替わりランチ（コーヒー付）600円で15食分提供している。配食サービスは、日替わりランチと同じ料理を弁当箱に詰め、昼食を500円（おかずのみの場合は400円）で約40食を配達している。

安心安全で自分たちが食べたいと思えるものという思いから、地産地消、手作りにこだわり活動していることもあり、県の農業関連部署との関係を構築するなど、活動維持のために、公的な組織、部署と積極的にかかわっている。

NPO法人格の取得については設立当初から検討はしたが、高齢者の生きがいとしての活動でもあることや、男性優位の文化のなか、女性ばかりのグループのため、「女が何をやるんだ」と女性の社会的な活動に対する地域社会の理解の問題などもあり、法人化は負担が大きいと判断し、任意団体のままで現在に至っている。地縁組織ではないため、地域の組織との関係づくりが必要であったが、地域活動に設立当初から積極的に関わってきたことから、近年は少しずつではあるが、地域組織には理解や協力を得られるようになってきた。

社協や行政の補助金はないことから、特に対象やエリアにこだわりはなく、限定していないので、PRの意味もあり、一般の事業所等も含め、いろいろな場所に自動車でも可能な範囲で配達を行っている。

3-2-3. 抽出された内容

フィールドノートから抽出した内容は以下のよ

うにまとめることができる。

地域の拠点にしていきたい

レストラン利用者にお話しを伺ったところ、「老人のねえ、コミュニティっていうようにみんなと集まって会話するとかいう場所がないんだよね。だからね食事を介してね。・・・」と、拠点の必要性を述べていた。これは高齢者だけとは限らず、友達同士で食事に来ていた若い母親と乳児についてメンバーは、「いつもは食事中にゆっくり食べられるようにね、抱っこしてあげたりする」とのことで、若い世代においても、ゆっくり憩える拠点の意義は大きいと言える。今後は、待っているだけでなく、もっと住民同士がつながりづくりができるしかけをしていき、配食だけでなく、地域の人々の認知を高めてもっと多くの人にコミュニティレストランにきてもらい、人々が交流できるコミュニティの拠点としての場を充実させていきたいと考えている。

担い手の高齢化～継続性と凝集性のジレンマ～

メンバーが結成当初より自分や家族の病気の為などで人数が減ったうえに、高齢化もしてきており、休みたくても休めない状況にあり、このままでは、活動を継続させていくことは難しい。したがって、若い世代の参加を得たいところではあるが、「若手がいらないという悩みもあるけど、このメンバーで続けたいっていう思いもあって、ちょっとうらはらというかね」と、そもそも楽しい仲間として同世代の高齢者が集まり結成している任意団体なので、凝集性が高く、新規メンバーが増えることへの不安もぬぐえないことから、そこにエネルギーを割くことがなかなかできないという矛盾を抱えている。

社協等の公的なサポートの必要性

「社協ともっとね、交流できるようになったらどうか（活動の継続、発展）がなるんじゃないかと思うんですよ。配達を（別の）ボランティアさんをお願いするとか」

事業の受託や支援など、社協や行政など公的機関や組織との関係性を積極的に求めることで、継続性や活動の安定、発展につなげたいという思いはあるが、なかなか実現ができていない。特に社協との関係をつくることで事業受託等ができればと思うが、実現できていないのが現状である。こ

れには、法人格を取得していないことも一因であると考えられる。

ニーズの掘り起し

制度外で実施していることもあり、一般の事業所等、福祉的な必要性のみを重視せずに対応しているが、今後はもっと本当に必要な人へ届けることができるよう、開拓していく必要もある。しかし、「この人達には、弁当をとってもらえるだろうなっていう人達がいくらかいるんです。だけど田舎だから人の目が気になるのか、ご飯の用意もできんのかっていう…だから近所の人ほとんどお店には立ち寄りません。だから知らないところの人が来るんです」「ご主人が理解あるところは二つとる人もいるのに」というように、お弁当を取ることは女性、家族にとって好ましくないというような思いをもつ人も未だ多くおり、地域の文化、風習を広げるにあたっての障壁にもなっている。

3-3. NPO 法人：「NPO 法人いけま福祉支援センター」（調査日 2015 年 3 月 2 日）

3-3-1. 池間島の概要

沖縄本島から南西 300 km の位置に宮古島があり、池間島はその宮古島から北西 1.3 km に位置し、宮古島とは、池間大橋（1992 年開通）で結ばれている。面積 2.83 km² で、島の中央部には「イーヌブー」と呼ばれる池間湿原が広がり、島の北東 5～15 km には日本で最大級規模のサンゴ礁で天然記念物の「八重干瀬（やびじ）」が広がっている。かつてはカツオの一本釣り漁で興隆を極めたが、現在は衰退し、特にこれといった産業はない。沖縄本島や宮古島とも違う文化、風習、方言をもち、自らを池間民族、海洋民族と称して、独自のアイデンティティを大切にしている。集落は島の南西部分に集中しており、世帯数は 407 世帯、人口 714 人、高齢化率は 42% となっている（インタビューでの聞き取りによる）。郵便局、消防署（派出所）はあるが、派出所、診療所はない。その他雑貨屋が 1 件あり、訪問介護は宮古島から橋を渡って通ってくる。幼小中学校として 1 校のみあり、同法人の機関紙「すまだていだよ」第 26 号によれば、2015 年度は幼稚園 3 人、小学校 22 人、中学校 14 人で計 39 人となっ

ている。

3-3-2. NPO 法人いけま福祉支援センターの概要

NPO 法人いけま福祉支援センターは、「地域の高齢者や障害者、子ども達に対し、日常生活支援、介護支援、子育て支援等に関する事業を行い、誰もが住み慣れたところで、家族と一緒に仲間や子ども達と触れ合いながら、いきいきと暮らせる環境づくりに貢献すること」を目的とする組織である。発起人であり、現在も中心的存在である二人は、島出身だが、現在、自宅は橋を渡った宮古島で、毎日車で通ってきている。

島では島民全体が親戚のように常に助け合いながら暮らしていた。その自分達を愛し育ててくれた高齢者達から言われた「お前たちみんな島を捨てていく」、「なぜ島を捨てたのか」という声に対し、「結」の仲間達と相談し、2002 年に食事会をすることから始めた。そこでわかったことは、子や孫達が島を離れていくことや、身体機能が衰え、診療所もなくなり、いずれ島を離れねばならなくなる不安、逆に取り残される不安や寂しさであった。「島の外に出るということは、見知らぬ土地で死ぬということ」を意味するのである。そこで 60 歳以上の全島民へ「こんなこといいなあ、あったらいいなあ」と題したアンケート調査を実施し、島の高齢者の切実な声を聞いた。このことが原動力となり、2004 年 NPO 法人化し、2006 年には、「たとえ動けなくても・寝たきりになっても生まれた島がいい。最期の旅立ちは、住み慣れた自分の家の畳の上から」という島民の想いを実現するために、島唯一の介護事業所として、小規模多機能型居宅介護事業所「きゅ～ぬふから舎」を立ち上げた。これまで 45 人が利用し 8 人の在宅看取りも実現している。

このようななかで、高齢者を島の最大の資源と捉え、高齢者家庭での県外の子供達を有償で宿泊させる民泊事業を実施したり、池間島暮らしツアーリズム協議会を設立し、暮らし・産業の基盤である自然環境との持続可能な関係性の構築を目指して、島の高齢者から子供たち、島外から島を訪れる修学旅行生を巻き込んだワークショップや池間湿原の再生計画づくり、耕作放棄地再生の取り組み等を実施している。また、島おこし事業（す

までい（＝島おこし）として、自治会や漁協、老人クラブや郷友会など島内と連携して、池間島を元気にしていくため「いけま島おこしの会」を設立し、活動している。また、近年は島の子どもの存在の重要性と保育の必要性から、学童保育も実施している。これら事業を、介護保険等福祉の関係を「暮らし担当」、島の文化や自然の問題等、島をいかに残していくかを「島残し担当」、民泊等、島を元気にしていくことを「島おこし担当」として分類・分担して事業を行っている。この分類でわかるように、「島のためになることなら、何でもすべてひっくるめて」展開することを旨としている。

3-2-3. 配食サービスの概要

島では、仕事がなくなり年金も少ない中で、子どもと離れて暮らす多くの高齢者の中には、自分で食事を作ることはおろか三食食べることができず、低栄養から体力や筋力が低下していく人も少なくない。このような人達へ配食を行うことで、住み慣れた自分の家での生活を少しでもながく保障してくことを目的としている。

公的制度ではなく、独自事業であるために決められた枠組みがないことから、対象は島民であれば年齢や家族の有無等は特に限定はせず、希望があれば誰にでも無料で配食を行っている。頻度は昼食と夕食の一日二食を土、日、祝祭日関係なく毎日配食している。小規模多機能での食事と一緒に、1回あたり約30食をつくり、そのうちの10食を配食している。特に専用の容器を使用するのではなく、小規模多機能の利用者が食する状況とほぼ同じような状態で、トレーの上にラップをした食器を自動車（バンの後方部）に乗せて、配っている。

品数や内容に凝ることよりも、小規模多機能の食事作りとリンクさせることで効率を上げ、サービスを維持し、昼、晩、365日保障することを重視している。加えて、単なる見守りだけでなく、必要な人へは、食事を摂り始めるまでの補助的なサポート（ベッドから食卓前への移動、箸の準備、お椀の蓋の取り外し、薬の準備等）も合わせて実施している。

3-2-4. 抽出された内容

フィールドノートから抽出した内容は以下のよう

文化・風土とともにあること

池間島には独自の文化、風土が根付いている。これらを大切にし、時には強みとして実践はしているが、逆に新しいことへの適応が難しくなったり軋轢が起きるなど、活動が難しくなることもある。

わざわざでない助け合い

島では、「住民の助け合い」の意識は当たり前の文化として未だに強く残っていることもあり、島民全体が家族的な意識がある。他人事というより、自分事という意識が強く、わざわざ「ボランティア」をするという意識があまりない。小規模多機能のデイサービスを行っている場にも住民は、利用者であるなしにかかわらず、自由に出入りしている。

雇用創出の場

わざわざボランティアとして動く意識がなく、あたりまえに助け合っているが、実際に食事を配達をしているのは法人の有給職員でそのことが、配達時の細やかなサポートを可能にしている面もある。他の事業も含め、法人が雇用創出の場にもなっていると言える。

行政・社協等の公的なサポートの必要性

「ど素人の主婦の集まり」が発端だったことから、特に立ち上げの際には、手続き上の多くの困難にぶつかり、今日があるとのことであった。行政や社協と良好な関係を結び、関係を密にしておくことで事業の充実化を図っていくことが望まれる。

島まるごとの生活の全体性と食の保障

池間島では、利用者の中には、日中一人でベッドで長く過ごしている一人暮らしの高齢者も何人か見受けられた。そういう人達に対し、「配食をすれば少しでも介護を受けずにすむ」、「一日でも長くこの島で幸せに生活できるようにしたい」という思いから、配食を行っている。したがって、その目的が第一優先であるために、食事の献立についても、「立派なものをやろう（作ろう）とは思ってない」さらには、配食時にちょっとしたサポートをすることで、「そしたら『私は介護を受

けていない』っていう誇りを持って暮らせるんですよ。」と、島で少しでも長く尊厳をもって幸せに暮らしてほしいという思いが実践に表れている。このように、池間島では、配食による食事の保障とそれに付随する小さなサポートが大きな意義を持っている。またそれは、「私達は、(配食は)この暮らしの一部なので、配食だけで捉えることはこの島ではできません」と言うことばに象徴されるように、島の高齢者の生活の全体像を見据えた島まるごとの「生活の全体性」を考えており、配食サービスだけを捉えても、その人を本当に支援していくことはできない。だからこそ、島まるごとを抱えた多様な実践を組織として行って

いると言える。

さらに、将来的には「地域通貨」等も視野に入れつつある。地域通貨は、それを動かすダイナミックなくみと、使用する人と場が必要となってくるが、島内外のつながりの再構築に新たな展開をもたらすと思われる。このように、島をまるごと捉えた取組を今後も展開していくと思われる。

4. まとめと考察

4-1. 3つの事例の概要のまとめ

以上3つの事例の概要をまとめると以下(表1)のようになる。

表1 各事例の概要

	やまゆり配食会	かめば塾 まちの台所	いけま福祉支援センター
組織形態	地域活動(地縁型組織)	ボランティアグループ	NPO 法人
所在地	三重県松阪市飯高町	熊本県天草市亀場	沖縄県池間島
調査日	2015年3月16日	2015年3月24日	2015年3月2日
インタビュー対象者	代表者及び班長 計7人へのグループインタビュー	代表者含むメンバー5人へのグループインタビュー	代表者、スタッフ計3人へのインタビュー
対象エリア	飯高町内の旧波瀬地域	亀場地区とその周辺(特に限定なし)	池間島内
人口、世帯、高齢化率等	人口約600人、世帯数約300世帯、高齢化率約62%、年少人口約0.25%、介護認定約80人	人口約4300人、約1700世帯、高齢化率19%、65歳以上のみの世帯300世帯(17.5%)	人口約700人、世帯数約400世帯、高齢化率約42%
地域の特徴・社会資源等の状況	中山間地域、集落が点在 幼小中なし、診療所あり(曜日、時間限定)、郵便局あり	女性による活動へのハードルあり	幼小中学校として1校あり(約40人在籍) 診療所なし、郵便局あり
メンバー状況	中心年齢層 70歳代	中心年齢層 70歳代	職員 30~70歳代 理事 70歳代
目的・大切にしていること	・見守り、安否確認、バランスのとれた食事の提供 ・地域のお年寄りに喜んでいただけること。 ・手作りに心を込める。	・地域の交流 ・安否確認 ・メンバーの生きがいづくり ・地産地消	・少しでも長く島で安心して暮らせるようにしたい ・島のことならなんでも
制度との関係	市→市社協委託→グループ委託(300円/1食の補助)	制度枠外(ごく一部のみ制度枠内)	制度枠外
対象(制度内容)	食事作り困難で、65歳以上高齢者のみの世帯	特に限定せず	島民なら誰でも可

方法	やまゆり配食会が食材調達、調理。地域の拠点である林業センターの調理室で調理。地域ごとに6班に分け、ローテーションを組んでいる。配達は5人の民生委員が自分の担当地域を自動車で配達	コミュニティ・レストランをしている拠点があり、そこで提供するものと同じものを弁当箱に詰めて、自動車を提供	小規模多機能の施設内の調理室で職員が調理し、配達も全て職員。トレーに置き、自動車（バン）に並べ運ぶ。各戸へ上がり、薬、移動等サポート。
金額、頻度、食数等	300円、月1回、夕20食	500円、週3回、昼、40食	無料、毎日、昼、夕、各10食
主な抽出された内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社協等公的サポートの重要性 ・顔の見える関係だからのやりがいとニーズ ・点在する住居がもたらす孤立と非効率性 ・対象と目的のジレンマ ・担い手の高齢化（持続可能性と発展の難しさ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の拠点にしていきたい ・担い手の高齢化（継続性と凝集性のジレンマ） ・社協等公的なサポートの必要性 ・ニーズの掘り起し 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化・風土とともにあること ・わざわざでない助け合い ・雇用創出の場 ・行政・社協等の公的なサポートの必要性 ・島まるごとの生活の全体性と食の保障

4-2. 各事例の機能別特徴

図1は、3事例の機能の特徴を、経済的保障、食事作りの保障、地域参加の場、コミュニティ形成（見守り、安否確認、つながりづくり）の軸で見たときを0～3（0：まったくない、1：少しある、2：まあまあある、3：とてもある）の4件法で整理したものである。

やまゆり配食会は、地域参加の場としては、新しい人材を排除するものではないが、既存の地縁組織的な活動であることから、誰でもが参加できるという姿勢を積極的に打ち出しているわけではない。しかし、見守り、安否確認、つながりづくりというコミュニティ形成においては、地域の高齢者にとって大きな意味をもっている。食事作りの保障や経済的保障については、住民活動の延長線上の活動であることから、頻度や、その経費にも限界があるため難しい。

まちの台所は、オープン性が既存のメンバーの意思によるところが大きく、NPOほどのオープン性が保障されないので、設立後も地域参加の場としての機能が拡大するか否かは一概には言えないものの、それ自身が高齢者の生きがいとしてのグループとしての意味合いが強いことから、組織自体が地域参加の場として立ち上がったということもできるため、地域参加の場としての機能は高い。しかし、地縁的な組織とのつながりや、地域住民、行政等との承認された関係でないところからのスタートであり、任意のグループに過ぎない

ことから、コミュニティ形成については、地域活動や、NPOに比べて、若干弱くなる。頻度や自己負担額から、経済的保障についてははできていないわけではないが、食事づくりの保障についてはやまゆり配食会よりは若干高くなる。

いけま福祉支援センターは島民の生活をまるごと支援していこうとしていることから、全ての機能が強く、なかでも特に年金暮らしの高齢者が多いことから無償で提供するなど、経済的問題についての食の保障が他にない特徴となっている。これは、NPOゆえのミッション性の強さや組織だった運営、住民や公的機関からの信頼の厚さによるものと言える。もちろん、全くの外部の住民のみで組織されたNPOの場合は、住民からの信頼については、それを得るまでに時間がかかる可能性はあるが、組織形態としての信頼、承認は任意のグループよりは得やすい。

各機能は強みと言い換えることもできる。以上のことから、組織形態別に配食サービスの機能（強み）を検討した場合には、地域活動では経済的問題、食事作りの保障には弱い、コミュニティ形成には強い。また、地域参加の場としての機能も果たすことができる。ボランティアグループでは、地域参加の場としての大きな強みを発揮するが、経済的保障、食事作りの保障には弱い。しかし、コミュニティ形成の場としての機能は果たすことはできる。これらに対して、NPOは、地域参加の場、コミュニティ形成、経済的問題、食

事作りの保障のいずれにおいても強みをもっている。

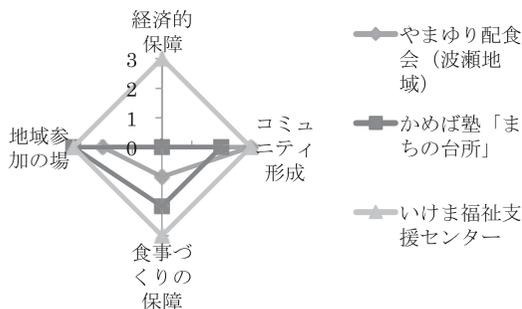


図1 各事例の機能別特徴

4-3. 考察 ～3つの事例が問いかけるもの～

4-3-1. 社会資源が乏しい地域は生命保障と直結している

いけま福祉支援センターは、NPOとしてコミュニティの再生を目指し、島民のあらゆる福祉ニーズに対応すべく活動を展開している。特に食事サービスについては、高齢者ができるだけ長く地域で生活していくためには、食の問題は第一の課題である。毎日食べなければ人間は即死にいたってしまう。つまり食の問題は生命維持と直結している。社会資源が乏しい場合の配食サービスは、まさに地域生活の保障と、命の保障をミッションとしている。毎日にこだわり続けるのはその切羽詰まった状態の結果と言える。

一方、都市では、買い物に行くことができさえすれば、あるいは車の運転ができさえすれば、食の確保はできる。また、まちの台所のように、いくらかでもコンビニ、スーパー、が点在し、企業も参入可能な地域では、命の保障ということより、つながりづくりを目的としたコミュニティレストランや、企業との差別化を意識し、地産地消や国産、手作りにこだわるなど、住民同士が同じ地域でより良く生きていくための活動が色濃くなる。

先に述べた通り、食の社会的保障としての配食サービスには、福祉的側面の食事サービスと、経済的側面の食事サービスの2つに大別でき、さらに、食の社会的保障は、健康の維持・増進、見守り、安否確認、住民同士のつながりづくりといったコミュニティ形成に大きくかかわる。

4-3-2. 旧来の地域活動の限界と NPO 的動きの必要性

中山間地域の限界集落では、地域活動として実施していることから、配る人材と作る人材を分けることで、労力を分担しあう工夫が見られた。いけま福祉支援センターのように、毎日ということは実現できていないが、顔の見える関係作りを行っている。しかし、今後は、食の問題について、いけま福祉支援センターのように、手厚く取り組んでいく必要があることが認識されている。その場合、現在のような地域活動のレベルでの実施は、担い手である活動者自身の高齢化も進んでおり、困難である。担い手の不足や高齢化は、コミュニティかめば塾、波瀬地域の両方に大きな課題となっているが、どちらも組織だった NPO 活動というよりも、地域活動としてのボランティアグループ活動であるという点で同じである。一つの地域といいながらも、そのエリアは広く、配食先の住宅は点在しているため、配食にかかる労力も大きく、社会的孤立を生みやすい状況でもある。都市と違い、お互いどこに誰が住んでいるのかは把握はしているものの、高齢になると自ら他と交わっていくエネルギーが乏しくなり、受け身のコミュニケーションに変化してくる。そうなると、安否確認や積極的なつながりづくりが重要となる。したがって、地域活動としての配食サービスには、NPO 的なダイナミックな動きが必要となり、担い手が絶対的に不足している現状においては、時には外部の力も視野に入れ、多様な雇用創出も含めた検討が必要となってくる。

4-3-3. 地域への愛着、住民の理解の必要性

地方は、地縁、血縁の関係を中心としたコミュニティが強いが、そこには独自の文化・風習が都市に比べてまだ色濃く残る。地方によっては、NPO 的な新たな外部要因について、あるいは男性中心社会で女性がその活動に主体となって関わっていくことについて、受け入れられにくい側面がある。また、福祉的なサービスを受けることについても、特に女性が本来家庭ですべきことだと考える世代にとっては、本人自身が抵抗感をもっていたり、世間体を気にするなど、地域によっては、解決しづらいソフト面での課題が大きい。そ

のような課題については、福祉教育・福祉学習の視点で長期的展望をもって活動を広げていく必要がある。

4-3-4. 生活の全体性を鑑みた包括的な取り組みでの配食サービスの必要性

まちの台所では、テーマ型で食事サービスに特化して実践を行っているが、その継続性を担保することが最大の課題となっている。これには、メンバーの相当の努力と周囲のサポートが必要になり、周りをいかに巻き込んでいくことができるかがカギとなる。ただし、この巻き込みも、配食サービスだけに特化した取り組みでは、人材不足、高齢化の中、非常に効率が悪く、負担も大きい。これに対し、いけま福祉支援センターが、小規模多機能をベースにしながら、地域の課題については何もかもひっくるめて活動を展開しているように、縦割りや個別に動くことでもれてしまいがちなサービスを効率的に提供することが必要である。特に命の保障としての配食サービスを担保しようとするときには、有効な方法となる。波瀬で語られた将来のグループホームへの夢のように、複合的に包括的に生活の全体性を鑑みた取り組みが配食サービスを展開していく上でも重要となる。

4-3-5. 顔の見える関係づくりと規模の問題

先に述べた NPO 的な動きや包括的な取り組みを、より展開しやすくするためには、人口規模、組織規模、エリアの規模等も大きな要素となる。例えば、人口規模が2万、3万といった大規模になると、行政や他人がやってくれることという認識が多くを占め、自分事とはなりにくい。今回どのヒヤリング先でも、住民同士の顔の見える関係を目指していたり、顔の見える関係だからこそ食べたいと思ったり、おいしいと感じたり、ありがたいと思えたりするという声があがっていた。逆に、だからこそ、活動する側もやりがいを感じ、この人を支援したいと思えるのである。まちの台所においても、体力的に厳しい状況を訴えながらも、その関係性の中から生まれるやりがいの充実感が、活動を現在も維持できている原動力となっているようであった。また、池間島においても、小さな島で自分達が世話になった高齢者との関係

だからこそ自分事として捉えることができ、それが続ける方のモチベーションにもなっている。

このように、顔の見える関係をつくっていくことを重視するのであれば、規模についても、企業のように大量につくることで利益を上げることよりも、効率は悪くても、小さな単位で、顔の見える関係で「おすそわけ」のような感覚で、家庭的な食事を作れる範囲の小規模な活動や拠点であることの方が望まれるということになる。しかし、先に述べたとおり、配食サービスは、根本的に小さな規模では効率性を求めることは難しい。現実には継続性や質を担保していくためにはある程度の規模も必要になるといったジレンマを抱えることとなる。したがって、それには前項で述べたように組織としての地域への多様で包括的な取り組みを行いながらも、組織として志を大切にし、様々な形でサポートを得ながらあり方を常に問う姿勢が求められる。

4-3-6. 社協の存在の意味

いずれの地域においても、社協との関係が見え隠れしているが、共通するのは、その関係をより密にし、より大きなサポートを得ることへの期待であった。それが実現できれば、新たな発展の可能性も広がる。しかし、ここで留意すべきは、それに依存するあまり、対象や金額、方法等の枠が限定されてしまうなど、本来の自由な活動が阻害される可能性を孕んでいるということである。もちろん社協は行政と同じではない。しかし、公共的な意味合いが強く、サービスの委託費として社協に行政の資金（税金）が流れ、それが投入されることになれば、なおさらその可能性は高くなる。そのジレンマと対峙しながら協働の道を探っていくことがお互いに求められる。

4-4. まとめにかえて

配食は、引きこもりがちになり、自ら孤立しようとする住民とつながることができ、参加しやすいため、住民同士の地域組織化、住民活動として取り組む意義は大きい。ここで留意すべきは、食の社会的保障を命の保障と捉えた場合、本来行政サービスとして行われるべきものであることも忘れてはならないということである。しかし、一方

で行政サービスの充実は、住民同士の助け合いのつながりを希薄化、分断させてしまう側面を持っている。したがって、住民活動としてとりくむ配食サービスは、公的なサポートのあり方や関係性が重要となる。

地域性や組織形態の多様性により、それぞれの特徴、課題は複雑に絡み合ってくる。したがって、これらの地域では、本研究で提示した経済的保障、食事づくりの保障、地域参加の場、コミュニティ形成の各軸での整理を行うなどして優先順位を明確にし、どのような配食サービスを望むのかを明確にした上で、それぞれの地域組織に合わせた展開を丁寧に見極め、サポートしていく必要がある。

本研究では、3つの組織について取り上げただけであるので、これらが一般化できるか否かについては、今後検討の余地がある。今後は他の事例も含めて研究を試みていきたい。

本研究は、食事サービス研究会（代表 松井順子）の共同研究の一部であり、筆者の分担研究として文科省科学技術人材育成補助金（女性研究者研究活動支援事業）により実施したものである。

[引用・参考文献]

石田易司（2007）「大阪市高齢者食事サービス事業の実態と今後」『桃山学院大学社会学論集 vol.41-2』
 加納三千子，西川龍也，藤井輝明（2007）「食事サービスを軸にした地域再生の事例研究」『福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報 vol.4』
 小伊藤亜希子，池添大，斎藤功子，立松麻衣子，田中智子，辻本乃理子，中山徹，藤井伸生，増淵千保美（2007）「在宅高齢者の食生活を支える草の根配食サービスの利点と課題」『日本家政学会誌』 vol.7
 厚生労働省（2015）『介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン』
 久保美由紀（2012）「高齢者の生活継続を支える生活支援のあり方に関する一考察」『会津大学短期大学部研究紀要』 vol.69

栗木薫子（2001）「住民参加型配食サービスの可能性と役割」『田園調布学園大学紀要』人間社会研究 vol.4
 栗木薫子（2006）「一つの福祉サービスの終焉と再生への模索－食事サービスのこれまでとこれから」『田園調布学園紀要』 vol.1
 牧里毎治・右田紀久恵（1995）「序章地域組織化活動の視点と方法」右田紀久恵・牧里毎治編『地域福祉講座 6』中央法規出版，2-4.
 松井順子（2004）「高齢者の食事保障に関する考察－地域類型でみた東京都各自治体の配食サービス事業」『季刊社会保障研究』国立社会保障人口問題研究所 vol.40-1
 松井順子（2011）「地域類型で見た大阪府各自治体の配食サービス事業」『社会福祉学』 vol.52-1
 松井順子（2012）「大阪市を事例とした配食サービス事業の現状と今後－日常支援総合事業に向けて－」『社会福祉学』 vol.53
 大塚礼（2015）「日々の食生活からのフレイル予防－地域在住中高年者の栄養調査結果を踏まえて－」『Ageing & Health エイジングアンドヘルス』 No.75, vol.24-3
 清水洋行（2008）『非営利団体のコミュニティビジネスとしての配食モデル形成事業報告書』生協総合研究所
 立松麻衣子，中山徹，藤井伸生，小伊藤亜希子，斎藤功子，田中智子（2004）「社会福祉協議会による毎日型配食サービスに関する調査－高齢者の食関連サービスのあり方に関する研究（第1報）」『家政誌』 vol.55
 立松麻衣子，中山徹，藤井伸生，小伊藤亜希子，斎藤功子，田中智子（2006）「社会福祉協議会による毎日型配食サービスに関する調査－高齢者の食関連サービスのあり方に関する研究（第2報）」『家政誌』 vol.57
 東京都社会福祉協議会（2007）『食の福祉的支援に関する調査研究報告書』東京都社会福祉協議会
 柳澤尚代，吉本照子，波川京子，阿部芳江（2006）「中山間地の配食サービスにおけるボランティア活動者の問題意識と保健福祉の広報に対する期待」『日本公衛誌』 vol.53-12

Investigation of diversification and practical form of non-profit meal delivery services conducted through resident activities : Consideration from 3 case studies

Yuko Iwamoto*

ABSTRACT

Meal support is an important service that helps the elderly continue to live as long as possible in their familiar home residence. The circumstances surrounding each meal service, including the locality, environment, organizational structure, and administration methods are various. Meal delivery services conducted by local residents have a variety of significances with regards to regional communities. Specifically, the functions of such services can be categorized into four areas : economic security, meal security, community development, and community participation. With regards to organizational structure, typically such services fall into local action organizations, voluntary groups, and NPOs.

This study takes a closer look at Yamayuri Haishokukai, a local action organization (Haze, Matsusaka City, Mie), Community Kamebajuku—Machi-no-Daidokoro, a voluntary group (Amakusa City, Nagasaki), and Ikema Welfare Support Center, an NPO (Ikema Island, Okinawa).

Through each of these three cases, this study, while focusing on the four categories of function mentioned above, looks at the characteristics and issues for meal delivery services conducted by residents in areas poor in social resources, such as mountain areas and remote islands, as opposed to urban areas rich in social resources, as well as the features and challenges faced under the three organizational structures. The problems faced by meal delivery services conducted by residents vary depending on the surrounding environment and the organizational structure. This study therefore concludes that after securing public support from governmental entities and local social welfare councils, meal delivery services conducted by residents must be further developed while taking into account the features of the organizational structure and responding to the local environment.

Key words : meal delivery service conducted by residents, social resources, organizational structure

* Associate Professor, School of Human Welfare Studies, Kwansei Gakuin University